



# 2026 年度日本ハラルサイエンス学会

FY2026 Symposium and Research Conference

## 【2026 年度テーマ】

イスラーム圏と非イスラーム圏のハラル産業の対話と相互発展の可能性

Potential for engagement and mutual development between Islamic and non-Islamic countries

日 時： 2026 年 5 月 17 日 (日)

13:00~19:00

13:05 ~ 14:30 一般講演

14:30 ~ 14:50 情報共有

15:00 ~ 16:40 招待講演

16:40 ~ 17:10 パネルディスカッション

17:30 ~ 19:00 交流会・名刺交換会

開催場所： 中京大学名古屋キャンパス

1号館 173 教室 (図書館・学術棟 7 階)

〒 466-8666

愛知県名古屋市昭和区八事本町 101-2

# プログラム

13:00~13:05	開会挨拶	日本ハラールサイエンス学会 会長 一般財団法人日本食品分析センター 理事 吉田員則
13:05~13:25	一般講演	1. ハラールサイエンスにおける屠畜手法にまつわる議論 高見要（大阪大学 国際機構海外事業推進センター 招へい研究員）
13:25~13:45		2. マレーシア人における日本の食品への支出決定要因 Zariyawati Mohd Ashhari (Universiti Putra Malaysia, Senior Lecturer) Muhamad Sharafuddin Bin Shaiful Edly (Universiti Putra Malaysia)
13:45~14:05		3. ハラール認証を支援する検査～ ISO/IEC 17025 対応による検査 （豚 DNA 編）～ 佐久間智宏（一般財団法人日本食品分析センター）
14:05~14:25		4. バイオナフサのハラール性評価は可能か 中田雄一郎（大阪大谷大学 薬学部 特任教授）
14:30~14:40	情報共有	1. 国際学会報告：The International Halal Science & Technology Conference 2026 波山カムルル（IHSC 2026 学会主催者、大阪大学 大学院薬学研究科 招へい教授、一般社団法人日本ハラール研究所 代表理事）
14:40~14:50		2. 書籍紹介：Halal Perspectives in Medicinal Chemistry 民谷栄一（大阪大学 産業科学研究所 特任教授）
14:55~15:20	招待講演	1. “Halal” と “Muslim Friendly” をめぐる対話—タイ・インドネシア・日本の事例から 阿良田麻里子（立命館大学 食マネジメント学部 教授）
15:20~15:45		2. フィリピン国バンサモロ自治地域（BARMM）におけるハラール産業振興に向けた JICA 技術協力の方向性とイスラム諸国との連携可能性 小手川隆志（NTC インターナショナル株式会社 企画部部長）
15:45~16:10		3. ハラール認証中断から再取得への道のりと今後の展望 小樽麻実子（第一工業製薬株式会社 国際攻略部）
16:10~16:35		4. 農林水産物・食品の輸出促進の取り組み（ハラール食品を中心に） 小山実（農林水産省 輸出・国際局 規制対策グループ）
16:40~17:10	パネルディスカッション	パネリスト： 阿良田麻里子（立命館大学 食マネジメント学部 教授） 小手川隆志（NTC インターナショナル株式会社 企画部部長） 小樽麻実子（第一工業製薬株式会社 国際攻略部） 小山実（農林水産省 輸出・国際局 規制対策グループ） モデレーター： 藤原達也（千葉経済大学 経済学部 准教授）
17:10~17:15	閉会	
17:30~19:00	交流会・名刺交換会 （会場：1号館2階レオナーネ）	

## 〈 一般講演 〉

### 1. ハラルサイエンスにおける屠畜手法にまつわる議論

高見要（大阪大学 国際機構海外事業推進センター 招へい研究員）

ハラルサイエンスの背景には自然科学・社会科学・応用科学を「イスラーム的科学」として包摂し統合していくという発想がある（富沢：2019）。この発想はイスラーム的規範を遵守するために、規範を科学的に緻密化しようとする方向や、科学によってイスラームの信条を補強しようとする方向、イスラームにおける啓示的「真実」を根拠に科学的議論を進めようとする方向などとして具現化する。本発表では前者2つについて、特に食肉生産に関する研究を紹介する。動物の生を厳密に定義しようとする研究、イスラーム的屠畜方法によって生産された肉内の成分を解析することで衛生的優位性を主張する研究、屠畜の際の動物のストレスを計測し動物福祉的優位性を主張する研究などがその具体例として挙げられる。またイスラーム的屠畜の範囲内で、屠畜手法の改善を目指す研究も行われている。このような例から科学とイスラームの緊張関係の一片が明らかになる。

### 2. マレーシア人における日本の食品への支出決定要因

Zariyawati Mohd Ashhari (Universiti Putra Malaysia, Senior Lecturer)

Muhamad Sharafuddin Bin Shaiful Edly (Universiti Putra Malaysia)

本研究は、385人のマレーシア人消費者へのアンケート調査に基づき、日本の食品に対する支出決定要因を、定量的に分析したものである。分析手法としては、測定尺度の整合性を確保するための信頼性統計、記述統計および正規性分析、そして設定された仮説を評価するための重回帰分析を用いている。マレーシア市場は有望と考えられるが、日本企業、特に中小企業は、現地の宗教的背景や嗜好、価格感覚にうまく対応できずに苦戦を強いられてきた。分析の結果、人口統計学的要因、社会的価値要因、財務的要因のすべてがマレーシア人消費者の支出行動と正の相関にあることが確認された。具体的には、ムスリム層の信頼獲得に不可欠なハラル認証の取得、現地の強い味付けの嗜好に合わせた製品開発、そして所得層に応じた適切な価格戦略が有効となる。日本企業がこれらの決定要因に適切に対応できれば、収益性の向上はもちろん、投資家の関心も惹きつけることができ、産業としても持続的な成長が実現すると考えられる。

### 3. ハラル認証を支援する検査～ ISO/IEC 17025 対応による検査（豚 DNA 編）～

佐久間智宏（一般財団法人日本食品分析センター）

ハラル認証審査では、すべての原材料において、ハラルではないものが製品に含まれていないことが確認されます。製造記録、現地監査等によって確認されますが、必要に応じて検査機関による検査が要求される場合があります。エタノールや豚 DNA という項目について検査が行われることとなりますが、最近の傾向として、ISO/IEC 17025 認定機関（試験所）が実施した検査結果を要求されるケースが増えてきています。弊財団では、ハラル認証を支援する ISO/IEC 17025 認定試験所として対応すべく、これまでエタノール検査において認定取得しておりましたが、2026 年 01 月に新たに豚 DNA 項目について認定取得しました。エタノール項目の認証取得への取り組みは、2025 年のシンポジウムでご報告させていただきました。今回のシンポジウムでは、その続編として、豚 DNA 検査の認証取得への取り組みと検査内容についてご紹介いたします。

### 4. バイオナフサのハラル性評価は可能か

中田雄一郎（大阪大谷大学 薬学部 特任教授）

再生可能資源を原料とするバイオナフサの普及に伴い、イスラム圏への展開においてハラル認証が課題となっている。本調査では動植物油や廃食油を原料とするバイオナフサの製造プロセスを公開特許から推定し、それに対応する法学的分析方法を類推した。ハラル認証で先行している Neste 社は脂肪酸エステルを脱酸素、水素化分解、異性化で再生可能炭化水素に変換する方法を採用していると考えられた。よって元素分析、GC/MS、FT-IR、NMR の各分析の実施でイスティハーラ（完全変容）の要件を満たすバイオナフサかを判別できると考えられた。この方法は他メーカーのバイオナフサの検証にも応用可能と思われる。今後は実サンプルでの検証が必要と考える。また、実務上は原料トレーサビリティやマスバランス方式による既存石油由来分との混合もハラル認証上のリスクとなるため、注意が必要である。

## 〈 情報共有 〉

1. 国際学会報告：The International Halal Science & Technology Conference 2026 (IHSC 2026), Penang, Malaysia on 9-10 March 2026

波山カムルル（IHSC 2026 学会主催者、大阪大学 大学院薬学研究科 招へい教授、一般社団法人日本ハラール研究所 代表理事）

本学会は、大阪大学 ASEAN キャンパス SDGs 共創フォーラム（日本）、マレーシア科学大学（マレーシア）、スルタン・シャリフ・アリ・イスラーム大学（ブルネイ・ダルサラーム）、アイルランガ大学（インドネシア）および日本ハラールサイエンス学会によって開催され、ASEAN 3 カ国（マレーシア、インドネシア、ブルネイ）および日本の大学と日本ハラールサイエンス学会が共催した国際会議としての初の試みとなった。本学会には、これらの国だけでなく、カナダ、アメリカ、スイスからの講演者、また、ハラール産業の事業者や関連政府機関からの講演者も参加し、意義深い学会となった。参加者の専門性によって、各テーマに関して重要な視点が提供され、参加者の間で多様な考えや意見が交換された。

本学会のテーマである「現代のグローバル市場におけるハラール・トイイバン製品」は、急速な技術の進歩と、それに伴う世界のハラール産業およびハラール認証機関が直面している新たな課題を踏まえれば、適切なテーマ設定となった。技術進歩のスピードに対応し、現状直面している困難な課題に取り組むため、信頼たるハラール関連機関や他のステークホルダーが協力していくことが期待されている。その一例がバイオナフサである。ハラール製品への需要の高まりと環境問題への懸念から、「許容可能」かつ「持続可能」な代替品の模索が求められている。再生可能資源に由来するバイオナフサは、特に技術先進国において、これらの課題に対応するための有力な原料だと言える。しかし、その原料には非ハラール物質、すなわち動物性脂肪や使用済みの食用油が混入している可能性があるため、そのハラール性について厳格な評価が必要となる。バイオナフサのハラール性を判断する際、物質の完全な変質を意味する「イスティハーラ (Istihalah)」の概念を適用することは、この問題への 1 つの解決策となり得る。

ハラールとは、単に「許容されること」だけではなく、誠実さ、透明性、そして消費者保護に関わる概念である。そのため、幅広い分野を網羅するべく、本学会では、1) ハラール・トイイバンな食品、2) ハラール・トイイバンな物流とサプライチェーン、3) ハラール・トイイバンと持続可能な観光、4) ハラール・トイイバンと持続可能な消費という 4 つのサブテーマが設定された。マレーシアからの基調講演者に加え、各国から招かれた計 15 名の講演者と 37 名の研究者が発表し、本学会には、オンライン参加者約 20 名を含む 100 名ほどが参加した。また、ハラール・イノベーションにおける現代的かつ重要な課題を取り上げたパネルディスカッションも実施され、ハラールサイエンスに関する 2 冊の書籍も紹介された。

※原文は英語。

## 2. 書籍紹介：Halal Perspectives in Medicinal Chemistry

民谷栄一（大阪大学 産業科学研究所 特任教授）

本書は、医薬品化学におけるハラール視点への意識を高めることを目的としています。特に、ワクチン接種、診断、治療、創薬における先端技術に関する論文集でもあり、各トピックをハラールの観点から考察している点が本書の斬新な特徴です。学生、研究者、学者、そして様々な業界の専門家にとって有益な一冊となるでしょう。各章はそれぞれの分野の専門家によって執筆されています。実践的なアプローチにより、問題点、その重要性、そしてそれらがイスラム教徒やより広範な国際社会のニーズとどのように合致するのかを明らかにしています。

本書は序論と結論を含め、全 11 章で構成されています。以下の 4 つのテーマ別パートに分かれています。

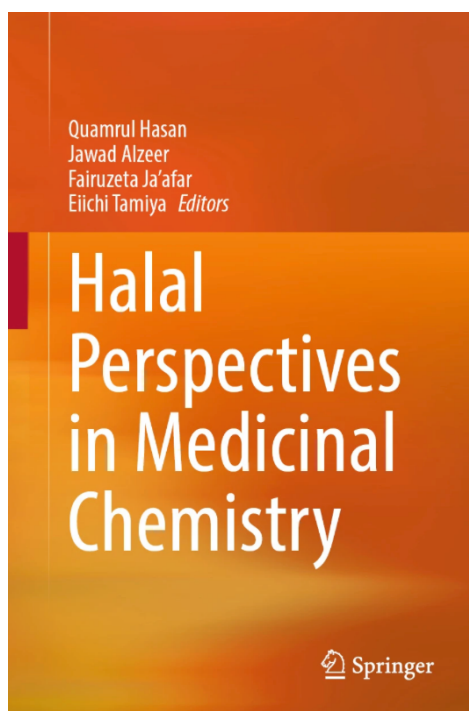
パートⅠ：「ワクチン」。このパートは 1 章で構成されています（大阪大学の塩田達夫教授による執筆）。

パートⅡ：「診断」。このパートは 1 章で構成されています。

パートⅢ：「治療」。このパートは 4 章で構成されています。

パートⅣ：「創薬」。このパートは 3 章で構成されています。

執筆者は、宗教的所属に関係なく、専門能力と専門知識に基づいて選ばれています。編集チームの構成も同様の原則に基づいており、メンバー（計 4 名）は、特定の信仰背景ではなく、確立された学術的および専門的な実績に基づいて選ばれています。



<https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-95-6378-4>

## 〈 招待講演 〉

【2026 年度テーマ】

### イスラーム圏と非イスラーム圏のハラール産業の対話と相互発展の可能性

インドネシアをはじめイスラーム圏のハラール産業が変動する中、非イスラーム圏のハラール産業でも着実に変化が起きている。世界情勢は分断の様相をみせているが、ハラール産業においては、イスラーム圏と非イスラーム圏との対話を通じた相互発展の可能性を模索していくことが必要だと言える。また、それらの対話は、今後の日本のハラール産業をどのように捉え、どのように発展させていくのかを考える機会にもなるだろう。イスラーム圏と非イスラーム圏のハラール産業の対話と相互発展の可能性について考えていく。

#### 1. “Halal” と “Muslim Friendly” をめぐる対話—タイ・インドネシア・日本の事例から

阿良田麻里子（立命館大学 食マネジメント学部 教授）

HACCP や ISO を参照した規格を用い、宗教の専門家と製造管理の専門家の監査官を擁する専門機関によるハラール認証は、今や世界貿易におけるムスリム市場対応の基本ともいえる。しかし、このような認証制度に沿ったシステムは柔軟性が低く、小規模な外食・中食産業とは相性が悪い。一方でイスラーム圏の外食・中食事業者の多くは経験的にハラール対応をして自らの責任でハラール表記をしてきた。インドネシアではハラールを標榜する全製品にハラール認証取得を義務付ける法律が施行されたが、中小企業では自己申告が認められ、宗教的専門家の監査のみで認証が取得可能になるなどの変化もみられる。訪日インドネシア人ムスリム観光客の行動を分析した研究（Mutiarra 2026）では、Google map で Halal と検索するほか、原材料情報や、ガイドや SNS など他のムスリムの個人的な判断を参照するなどして、自ら判断する例が見られる。デジタルトランスフォーメーションの発展を鑑み、多様な認識と食嗜好をもつムスリムに対する Muslim Friendly について再考する。

## 2. フィリピン国バンサモロ自治地域（BARMM）におけるハラール産業振興に向けた JICA 技術協力の方向性とイスラム諸国との連携可能性

小手川隆志（NTC インターナショナル株式会社 企画部部長）

本報告は、JICA「フィリピン国バンサモロ地域におけるイスラム金融普及とハラール産業振興に関する情報収集・確認調査」（2025 年）の知見に基づく。最貧困地域とされるミンダナオ島のバンサモロ自治地域（以下 BARMM。人口約 494 万人、ムスリム比率 91%）について、本調査はイスラム金融とハラール産業を両輪として振興する JICA 協カプログラム案を提示した。フィリピンのハラール認証は、湾岸協力会議（GCC）や ASEAN 諸国の国家一元管理と異なり、民間認証機関（HCB）が宗教的判断を含む全業務を担う非一元型で、信頼性確保や国際的相互承認に課題を抱える。一方 BARMM では、独自にバンサモロ・ハラール委員会（BHB）を中核とする制度構築が並行して進むという複雑な状況にある。本発表では、これら国家レベルと BARMM レベルのハラール認証制度の現状と課題を整理し、BARMM でのハラール産業振興に向けた JICA 技術協力の方向性、ならびにインドネシア等イスラム諸国を組み込んだ協カ枠組みの可能性を論じる。

## 3. ハラール認証中断から再取得への道のりと今後の展望

小樽麻実子（第一工業製薬株式会社 国際攻略部）

第一工業製薬は、明治時代から続く、京都に本社を置く化学メーカーです。種々の中間原料を製造し、国内外各産業の様々なメーカーに材料を納めています。2025 年、数年の中断を経て、日本国内の工場生産する食品・化粧品用の乳化剤製品でハラール認証を再取得しました。ハラール認証を中断した後の、主に海外市場での販売活動における苦戦、特に、商機を失ったのが想定していた直接的なイスラム圏市場にとどまらなかったことについて、具体例を挙げてお話しします。また、認証を再取得する過程における社内外での取り組みや、取引先各社との連携、認証団体との関係性、そして認証を再取得してからのビジネス回復・拡大の展望についてもご紹介します。最後に、日本の企業としてハラール認証を取得することによる日本社会や国際社会への貢献についても触れる予定です。

#### 4. 農林水産物・食品の輸出促進の取り組み（ハラール食品を中心に）

小山実（農林水産省 輸出・国際局 規制対策グループ）

日本の農林水産物・食品の輸出額は13年連続で増加し、2025年には過去最高の1兆7千億円に達しましたが、2025年までに2兆円とする中期目標には届きませんでした。このような中、更なる輸出拡大や、特定国への依存リスクを回避する観点から、新規市場開拓を通じた輸出先の多角化が重要です。とりわけ、人口増加と経済成長が著しいASEANやMENA地域のイスラム諸国に広がるハラール市場は、日本産食品の安全性や高品質への評価を背景に、ブルーオーシャンとしてまだまだ大きなポテンシャルを有しています。今回は、農林水産物・食品の輸出動向と新規市場開拓の重要性を整理し、ハラール市場を目指す理由、インバウンドを起点とした輸出、食品産業の海外展開及び政府の取組について講演します。

## 〈 交流会・名刺交換会 〉

会場：中京大学名古屋キャンパス1号館2階レオーネ

会費：1人1,500円